

平成 29 年度(第 47 年度)事業計画
ならびに
「農林水産業・地域の活力創造プラン」に係る
本会の対応

全農グループ経営理念

私たち全農グループは、**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋** になります。

— 私たちは「安心」を3つの視点で考えます。 —

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

全国農業協同組合連合会



目 次

【平成 29 年度（第 47 年度）事業計画】

I. 基本方向	2
II. 事業別実施具体策ならびに行動計画	5
III. 経営計画	29
1. 取扱計画	29
2. 収支計画	33
3. 剰余金処分計画	40
4. 財務計画	40
5. 要員計画	43
【「農林水産業・地域の活力創造プラン」に係る本会の対応】	45

平成 29 年度（第 47 年度）事業計画

I. 基本方向

1. 情勢認識

(1) 本会は、農業所得の増大・農業生産の拡大・地域の活性化をすすめるため、次の3つの重点事業施策を柱とする3か年計画を策定し、グループをあげて実践しています。

「持続可能な農業生産・農業経営づくりへの貢献」では、①マーケットインを軸に販売事業の強化に取り組むとともに、②農業経営の足腰を強くするための生産から販売までのトータルコスト低減の取り組みでは、全国モデル55JAでの実証例が積み上がりつつあります。また、③多様化する農業者ニーズへの対応については、農薬の大型規格商品の開発や鉄コーティング直播技術の実証・普及、高生産性水田輪作の実証など、省力・低コスト・生産性向上に寄与する新商品・新技術の開発・普及の取り組みを強化しています。

「海外事業の積極展開」では、中国の大手リン酸製造会社やブラジルの穀物会社への出資など、肥料・飼料原料の調達機能強化・拡充に取り組んでいます。農畜産物の輸出拡大に向けては、英国の食品卸売会社を買収するなど輸出体制の強化をすすめています。

「元気な地域社会づくりへの支援」では、農村人口が減少していくなか、JA生活店舗の業態転換やSSの低コスト提案など、ライフラインづくりを強める取り組みをすすめています。

(2) こうしたなか、日本農業を成長産業にする一環としてのTPP関連政策大綱に関連して、自民党では農業者が直接関われない分野の検討課題を定め、27年11月から検討に入りました。検討にあたっては、自民党内に農林水産業骨太方針策定PT（以下「骨太PT」とする）、農業基本政策検討PT、および畜産・酪農対策小委員会を立ち上げ、28年1月から検討を本格化しました。本会は、この検討項目のなかで自らの事業と直接関わる、①生産資材価格形成の仕組みの見直し、②流通・加工の業界構造の確立の2テーマについて骨太PTと協議を重ねてきました。この協議過程で構想した新たな取り組みについては、全中が28年9月に組織決定した『「魅力増す農業・農村」の実現に向けたJAグループの取り組みと提